



2026年5月14日

各 位

会 社 名 株式会社ココペリ  
代表者名 代表取締役 CEO 近藤 繁  
(コード番号: 4167 東証グロース)  
問合せ先 取締役コーポレート事業部 馬庭 興平  
ゼネラルマネージャー  
info-ir@kokopelli-inc.jp

営業外収益、特別利益、特別損失の計上及び繰延税金資産の取り崩し  
並びに通期連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ

当社は、2026年3月期において、営業外収益、特別利益及び特別損失の計上並びに繰延税金資産の取り崩しを行いました。

そのため、2025年8月14日に公表いたしました2026年3月期通期連結業績予想と、本日公表いたしました2026年3月期の実績値との間に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 営業外収益及び特別利益の計上について

(1) 補助金収入

2026年2月9日に「補助金の交付決定に関するお知らせ」で開示しました通り、グローバルサウス補助金の交付に伴い、補助金収入として、営業外収益で202百万円、特別利益として147百万円を計上いたしました。

2. 特別損失の計上について

(1) 固定資産圧縮損

上記の補助金の交付に伴い、圧縮記帳する会計処理を適用し、固定資産圧縮損として147百万円を特別損失に計上いたしました。

(2) のれん償却額

補助金活用コンサルティングを営む連結子会社である(株)ココペリ経営サポートに係るのれんについて、連結決算におけるのれん残高の回収可能性を検証した結果、のれんの一括償却を行うこととし、のれん償却額として特別損失87百万円を計上致しました。

(3) 減損損失

電子請求書発行機能である「ちゃんと請求書」及び金融機関向け法人ポータルサイトに係るソフトウェア資産について、回収可能性を検討し、将来の収益見込みなどを勘案した結果、減損損失として特別損失107百万円を計上することといたしました。

(4) (単体) 関係会社株式評価損

補助金活用コンサルティングを営む連結子会社である(株)ココペリ経営サポートの株式を評価した結果、昨今の補助金制度の変更による事業環境変化を受け、帳簿価格に対して実質価額が著しく低下したと認められたことから、当社単体の個別決算において、関係会社株式評価損として特別損失307百万円を計上致しました。

なお、当該損失は連結決算においては消去されるため、連結決算への影響はありません。

### 3. 繰延税金資産の取り崩しについて

当期の収益実績等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、第4四半期会計期間において、繰延税金資産を121百万円取り崩すこととし、法人税等調整額に計上しました。

### 4. 本件による影響

上記ののれん償却額及び減損損失の計上は、いずれもキャッシュ・アウトを伴わない会計上の処理（非資金損益）であり、現時点における当社のキャッシュ・フローおよび資金繰りに与える影響はありません。

また、本件により、2027年3月期以降の連結会計年度において、ソフトウェアに係る減価償却費及びのれん償却費が減少する見込みです。これにより、収益性の向上及び営業利益の改善に寄与するものと考えております。

### 5. 2026年3月期の通期連結業績予想数値との差異（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,010	△450	△50	△70	△9.25
実績値 (B)	1,758	△409	△202	△414	△54.53
増減額 (B-A)	△251	40	△152	△344	
増減率 (%)	△12.5%	—	—	—	
(参考) 前期実績 (2025年3月期)	2,007	197	199	125	16.62

### 6. 差異の理由

売上高は、補助金活用コンサルティングにおいて、補助金制度の変更に伴う採択率の低下等の影響を受け当初想定を下回りました。

営業利益につきましては、売上高は減少したものの、生産性向上に向けたコスト削減や業務効率化の取り組みが奏功し、前回発表予想を上回りました。

経常利益につきましては、当初予想において全額営業外収益として見込んでいた補助金収入の一部を、会計処理の検討に基づき特別利益へ振り替えて計上したこと等から、前回発表予想を下回る結果となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上述の売上減少に加え、上記「2. 特別損失計上について、及び3. 繰延税金資産の取り崩しについて」に記載した通り、前回予想を下回りました。

以 上